

第 1 4 期

計 算 書 類

〔 自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日 〕

日鉄物流株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 貸借対照表に関する注記	・・・	5
III. 損益計算書に関する注記	・・・	6
IV. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	6
V. 税効果会計に関する注記	・・・	6
VI. 関連当事者との取引に関する注記	・・・	6
VII. 1株当たり情報に関する注記	・・・	7
VIII. 重要な後発事象に関する注記	・・・	7

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	35,096	流動負債	33,562
現金及び預金	26	支払手形	866
受取手形	599	営業未払金	4,973
営業未収金	10,254	短期借入金	6,900
貯蔵品	1,041	未払金	2,919
前払費用	382	未払法人税等	85
短期貸付金	10,032	未払事業所税	27
未収金	11,931	未払費用	1,858
その他	828	前受金	370
		預り金	15,560
固定資産	47,333		
有形固定資産	18,421	固定負債	4,651
建物	4,462	退職給付引当金	3,984
構築物	542	役員退職慰労引当金	90
機械及び装置	953	特別修繕引当金	74
船舶	4,996	預り保証金	499
車両及び運搬具	62	その他	2
工具器具及び備品	725		
土地	6,477	負債合計	38,213
建設仮勘定	200		
無形固定資産	90	(純資産の部)	
借地権	80	株主資本	44,159
ソフトウェア	9	資本金	4,000
投資その他の資産	28,820	資本剰余金	22,612
投資有価証券	251	資本準備金	10,538
関係会社株式	25,487	その他資本剰余金	12,074
出資金	2	利益剰余金	17,547
長期貸付金	77	その他利益剰余金	17,547
長期前払費用	3	特別償却準備金	591
前払年金費用	300	繰越利益剰余金	16,955
繰延税金資産	1,960		
差入保証金	695	評価・換算差額等	55
その他	76	その他有価証券評価差額金	55
貸倒引当金	△ 35		
資産合計	82,429	純資産合計	44,215
		負債及び純資産合計	82,429

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成31年 4月 1日 〕
〔 至 令和 2年 3月 31日 〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		96,241
売 上 原 価		89,168
売 上 総 利 益		7,072
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,394
営 業 利 益		678
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	761	
そ の 他	151	912
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29	
固 定 資 産 除 却 損	21	
為 替 差 損	107	
そ の 他	35	194
経 常 利 益		1,397
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	40	
固 定 資 産 売 却 益	25	66
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	45	45
税 引 前 当 期 純 利 益		1,417
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	64	
法 人 税 等 調 整 額	31	95
当 期 純 利 益		1,322

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日 〕

	株 主 資 本 等							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 主 本 計
		資 本 準 備 金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
					特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	百万円 4,000	百万円 10,538	百万円 12,074	百万円 22,612	百万円 550	百万円 16,619	百万円 17,169	百万円 43,782
当期変動額								
剰余金の配当				—		△ 944	△ 944	△ 944
特別償却準備金の積立				—	126	△ 126	—	—
特別償却準備金の取崩				—	△ 85	85	—	—
当期純利益				—		1,322	1,322	1,322
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—		—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	41	336	377	377
当期末残高	4,000	10,538	12,074	22,612	591	16,955	17,547	44,159

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当期首残高	百万円 120	百万円 120	百万円 43,902
当期変動額			
剰余金の配当		—	△ 944
特別償却準備金の積立		—	—
特別償却準備金の取崩		—	—
当期純利益		—	1,322
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 64	△ 64	△ 64
当期変動額合計	△ 64	△ 64	312
当期末残高	55	55	44,215

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

① ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

② その他

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び
破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 特別修繕引当金
船舶の定期検査等に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
内航海運事業収入及び内航海運事業費の計上基準は、航海日割基準によっております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,889 百万円
2. 保証債務
子会社のファクタリング債務および金融機関との取引に対し債務保証を行っております。
- | | |
|---|-----------|
| 日鉄物流鹿島㈱ | 743 百万円 |
| 日鉄物流君津㈱ | 1,240 百万円 |
| 日鉄物流名古屋㈱ | 210 百万円 |
| 日鉄物流広畑㈱ | 38 百万円 |
| 日鉄物流八幡㈱ | 559 百万円 |
| 日鉄物流大分㈱ | 107 百万円 |
| SIAM NIPPON STEEL LOGISTICS CO., LTD. | 96 百万円 |
| NIPPON STEEL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. | 1,793 百万円 |
| PT. NIPPON STEEL LOGISTICS INDONESIA | 532 百万円 |
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 13,959 百万円 |
| 短期金銭債務 | 23,257 百万円 |

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	58,919 百万円
仕入高	10,161 百万円
営業取引以外の取引による取引高	877 百万円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数 1,870,481株

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金に係る将来減算一時差異であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、特別償却準備金、その他有価証券評価差額金であります。

Ⅵ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄㈱	被所有 直接 100%	鉄鋼製品及び製鉄原料の輸送を受託 金銭の貸借等	営業取引	鉄鋼製品の輸送等	55,264	営業未収金 前受金	4,856 122
				営業取引 以外の取引	資金の預け入れ 資金の預け入れによる受取利息 資金の借入 資金の借入による支払利息	455 0 2,500 20	その他流動資産 短期借入金	804 6,900

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向、総原価等を勘案して協議したうえ、決定しております。

(注2) 資金の預け入れ及び資金の借入による取引金額は、期中における増減額(純額)を記載しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	日鉄物流鹿島㈱	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	資金の預り(短期) 資金の預りによる支払利息	786 3	預り金	5,878
					保証債務①	743		
	日鉄物流君津㈱	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	資金の貸付(短期) 資金の貸付による貸付利息 保証債務①	78 7 1,240	短期貸付金	2,119
日鉄物流名古屋㈱	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	資金の預り(短期) 資金の預りによる支払利息 保証債務①	142 2 210	預り金	3,884	

(単位:百万円)

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科 目	期末残高
子会社	日鉄物流 広畑㈱	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	資金の預り(短期) 資金の預りによる 支払利息 保証債務①	234 0 38	預り金	1,390
	日鉄物流 八幡㈱	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	資金の貸付(短期) 資金の貸付による 貸付利息 保証債務①	960 11 559	短期貸付金	4,366
	日鉄物流 大分㈱	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	資金の預り(短期) 資金の預りによる 支払利息 保証債務①	△ 199 1 107	預り金	2,593
	NIPPON STEEL LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.	所有 間接 49%	保証債務等	営業取引 以外の取引	保証債務②	1,793		
	PT. NIPPON LOGISTICS INDONESIA	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	資金の貸付(短期) 資金の貸付による 貸付利息 保証債務②	△ 114 31 532	短期貸付金	415

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向、総原価等を勘案して協議したうえ、決定しております。

(注2) 資金の貸付(短期)及び資金の預り(短期)による取引金額は、CMSでの貸付または預りによるものであり、期中における増減額(純額)を記載しております。

(注3) 保証債務①は金融機関の一括ファクタリング、保証債務②は金融機関からの借入等に伴う保証債務であります。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	日鉄ファイナ ンス㈱	なし	営業債権の譲渡	営業取引 以外の取引	営業債権の譲渡	42,929	未収金	10,885
親会社の孫会社	日鉄日新 海運㈱	なし	金銭の貸借等	営業取引 以外の取引	資金の貸付(短期) 資金の貸付による 貸付利息	2,786 0	短期貸付金	2,786

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向等を勘案して協議したうえ、決定しております。

(注2) 資金の貸付(短期)による取引金額は、CMSでの貸付によるものであり、期中における増減額(純額)を記載しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 23,638円67銭
1株当たり当期純利益 706円93銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記

日鉄日新海運株式会社との経営統合については、連結注記表に記載しております。